

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 県立学校 I C T 環境整備事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育財務課 情報基盤管理係 電話番号：058-272-1111（内 3564）

E-mail : c17773@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 218,577 千円（前年度予算額：214,577 千円）

＜財源内訳＞

[illegible]

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- ・2030 年頃には、A I 等をはじめとする技術革新が一層進展し、社会や生活を大きく変えていく超スマート社会（Society 5.0）の到来が予想されており、新学習指導要領においては、情報モラルを含む情報活用能力が「学習の基盤となる資質・能力」としている。
- ・児童生徒には、I C Tを主体的に活用する力だけでなく、他者と協働し、新しい価値を創造する力が求められ、「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）」の視点から新しい授業スタイルを実現するためには、教室のI C T化が不可欠であり、早急にI C T環境を整備する必要がある。

(2) 事業内容

- ・社会生活の中でＩＣＴを日常的に活用することが当たり前となっている中で、これからの児童生徒が活躍する将来を見通した新しいスタイルの授業である「主体的・対話的で深い学び」を実現するため、教育のＩＣＴ化を図る。
- ・ＩＣＴの特性・強みを生かすことで、児童生徒一人一人の能力や適性に応じた個別最適化された支援が容易となることで、「学びの質」が向上する。
- ・教室に整備するＩＣＴ機器は、プロジェクタ（電子黒板）、ホワイトボード、

実物投影機、指導者用パソコン、学習者用パソコン、学習支援ソフトウェア、無線LAN等であり、賃貸借及び運用保守を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・県 10/10

(4) 類似事業の有無

- ・無

3 事業費の積算内訳（単位：千円）

事業内容	金額	事業内容の詳細
使用料及び賃借料	154,778	プロジェクタ、パソコン、無線LAN等の機器リース
委託料	35,669	プロジェクタ等運用保守
消耗品費	28,130	デジタル指導書
合計	218,577	（リース及び保守分：190,447 デジタル教材分：28,130）

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第3次教育ビジョン

基本目標5「学びを支援する安全・安心な教育環境づくり」

取り組むべき施策(26)「ICTの環境整備と利活用の促進」

(2) 後年度の財政負担

・次年度以降ICT機器の賃貸借及び運用保守費として年間190,447千円（長期継続契約H32.3～R8.2）、R8年に同額程度の更新費用が必要となる。

・整備したICT機器を効果的に活用するためにデジタル教材の整備が必要となる。

(3) 事業主体及びその妥当性

・新学習指導要領に「情報活用能力（情報技術を手段として活用する力を含む）の育成」については、言語能力等と並ぶ形で、教科等を越えた全ての学習の基盤として育まれ活用される資質・能力として明記された学習活動を支援するための整備であり、県が主体となって取り組む必要のある事業である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

全ての県立高校、県立高等支援学校、岐阜盲学校の普通教室および特別教室（一部）にて、ＩＣＴを活用できる環境を平成３１年度に常設整備する。

全ての教員がＩＣＴ活用指導力の１つである「児童生徒のＩＣＴ活用を指導する能力」を持つ。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時 点)	目 標	達成率
教室ＩＣＴ環境の整備率	0% (H29)	(H)	(H)	100% (R1)	100% (R1)	100.0%
生徒のＩＣＴ活用を指導する能力（高校）	74.6% (H29)	(H)	(H)	74.0% (R1)	100% (－)	74.0%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

令和２年２月末までに、県立高校、県立高等支援学校、岐阜盲学校の普通教室および特別教室（一部）と、その他の特別支援学校の一部教室へ、ＩＣＴを活用できる環境を常設整備した。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

ＩＣＴ機器を常設した学校から、新しいスタイルの授業を行い、分かりやすく、より深く学ぶ活動が増加した。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い	
(評価) ○	次世代を担う児童生徒の「学びのスタイル」が変わる取り組みであり、必要性は高い。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	全ての県立高校の普通教室において、同じ I C T 環境で教育を提供できている。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある	
(評価) ○	県が統一して保守契約を行うことで、学校の管理負担を軽減でき、授業の専念できる。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 整備した I C T 機器を効果的に効率的に使用するため、デジタルコンテンツの整備・充実や教員研修を行い教員の資質・能力の向上を図る必要がある。

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 整備した I C T 機器を有効に活用し、より深い学びにつなげるため、教材のデジタル化の進捗に合わせて、デジタル教材の整備を進めていく必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	—
組み合わせる理由や期待する効果 など	—